

表2 岩手県教職員の健康管理事業
(県教育委員会・公立学校共済組合)

震災対策メンタルチェック (希望者)	11,772人
震災対策被災地教職員健康相談 (沿岸の希望者)	57校
震災対策専門医による メンタルヘルス相談事業	個別相談 3回34件 グループワーク・相談 1回10件 情報交換 2回 助言指導等 4回

と留意し、踏み込んだ対策をすすめないこと、取り返しのつかないことになるのではないかと危惧されます。それぞれの地域、個々の状況を把握して、実態に合った対策となるよう行政に求めたい。また、「一息つこう」と気持ちをゆるめる職場づくりをすすめていきたいと考えています。

被災42市町村 休職400人超す

東日本大震災
2年

東日本大震災で被災した岩手、宮城、福島3県の42市町村で、心理的な理由による職員の休職が400人を超えている。震災ストレスや復興事業の増加による激務のためという。一方、新年度に不足すると見込む職員は計600人近くにのぼった。

▼3面▶疲弊する役所

3県の沿岸部と東京電力福島第一原発事故で避難区域となった42市町村に2月1日時点で聞いたところ、6カ月以上の休職者が122人、6カ月未満が307人だった。県別では宮城300人、福島93人、岩手36人だった。このほか、医師のカウンセリングを受けるなど「要経過観察者」は72人だった。

42市町村の全職員に占める休職者の割合は平均1・6%。財団法人「地方公務員安全衛生推進協会」(東京)が全国の主な自治体を調査した休職者の比率1・2%を上回った。

犠牲者が3900人を超す宮城県石巻市が2% (休職者32人)、500人以上の岩手県宮

新年度、600人足りない見込み

古市が3・2% (同22人) など、被害が大きかった自治体で目立つ。

石巻市は「復興事業で仕事量は何倍にもなっている。職員が足りずに負担が増える中、震災で親しい人や家族を亡くし、二重に心の負担を抱える職員もいる」と話す。

一方、42市町村に新年度に不足している職員数を聞いたところ、計1404人の増員が必要としている。東京、兵庫、福岡、愛知など各地からの派遣で補えるのは824人で、580人が不足している。

新年度予算が震災前の2・8倍になった宮古市は「用地交渉などの事業に職員が足りず、多いほど助かる」。原発事故で全町民が避難中の福島県富岡町は「新年度から工事が始まる場所も増え、事務量も増える。広範囲の職種で不足している」と話す。

(国吉美香、東野真和)